

第4節 すべての主体が積極的に参加し行動する社会の実現（参加）

1 環境配慮のための仕組みづくり

(1) 主な目標と現状

【主な目標】

環境に配慮したライフスタイルや事業活動を活発化させることを目指し、NPO、民間団体、行政間のパートナーシップの構築や環境に配慮した経済社会への変革に取り組めます。

【計画策定時の状況】

府民、事業者、民間団体や市町村からなる「豊かな環境づくり大阪府民会議」を運営するとともに、大阪府民のローカルアジェンダである「豊かな環境づくり大阪行動計画」を毎年度策定し、パートナーシップによる各主体の積極的な取り組みを促進しました。

また、教員向けの環境教育の手引きや活動事例集等の作成・配布を行い、学校における環境教育・環境学習を支援するとともに、環境活動のリーダーを養成するための講習会や「こどもエコクラブ交流会」を開催するなど、地域社会における自主的な環境学習への支援を行いました。

【こどもエコクラブ】

地域において環境に関する活動を行う小・中学生のグループの総称。全国の小・中学生の継続的な環境活動を支援するため、環境省の委託事業として始まったもの。

(2) 平成18年度に講じた施策

パートナーシップによる環境保全活動の推進
環境情報プラザ管理運営事業

【環境情報センター(現・環境農林水産総合研究所)
06 - 6972 - 7666】

平成18年5月に、新たに環境情報プラザに10人程度が利用できる小会議室を設置し、研修室(定員50人)と共に、利用人数に合わせた効率的な施設運営を行いました。

環境情報プラザ(情報コーナー・研修室・小会議室・いこらぼ 実験室)の平成18年度の利用者は12,750人となり、このうち環境NPOなどの民間団体の利用が7割以上でした。

また、環境NPO、民間団体、行政間の情報交流を促進するために平成17年度に開設した「大阪環境パートナーシップネットワーク『かけはし』」では環境NPOと協働して企画運営し、環境情報プラザのweb上での情報交流や広報紙の発行、研究会、交流会等の交流事業を行いました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 No. 465)

表 - 44 環境情報プラザ利用状況(人)

	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度
環境情報コーナー	2,201	3,270	4,243	3,614
研修室	5,128	6,670	7,036	6,609
小会議室	—	—	—	1,047
いこらぼ(実験室)	—	977	1,348	1,480
計	7,329	10,917	12,627	12,750

* H18年度は、センター改修工事により環境情報プラザを2ヶ月間休館

環境情報の発信

【環境情報センター(現・環境農林水産総合研究所)
06 - 6972 - 7632】

環境や自然の保全に向けた意識を広げるため、「おおさかの環境ホームページエコギャラリー」(<http://www.epcc.pref.osaka.jp/>)などにより、府域の環境に関する情報提供を行っています。

平成18年度は、大阪府環境GIS情報提供システム(「えこなび」)を公開しました。「えこなび」では、インターネットを用いて、大気、水質等の環境の状況や、みどり、ため池の分布、生き物の出現などの自然環境の状況を地図上で参照できるようにし、より身近でわかりやすい環境情報の発信に努めました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 No. 502)

【えこなび】

<http://eco.epcc.pref.osaka.jp/gismenu/>

表 - 45 エコギャラリーアクセス数

(平成18年度)

	件数(万件)
エコギャラリー全体	814.0
環境教育	97.0
地球環境	76.4
大気・悪臭	69.9
自動車・交通	38.2
廃棄物・リサイクル	33.8
水	31.9
自然環境	31.5
化学物質	16.4
騒音・振動	16.3
地盤・土壌	15.6

スポーツを通じた環境配慮啓発事業～地球を守る「モット・キット」マッチ～【新規】

【みどり・都市環境室 内線：2751】

より多くの府民に環境に配慮して行動してもらうため、サッカーやラグビー等のスポーツイ

ベントにおいて、主催者に環境に配慮した運営を働きかけるとともに、エコアクションキャラクターを活用した歌・ダンス、環境啓発物品等により、来場者に環境配慮行動を啓発しました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 No. 457)

図 - 46 幼年サッカー大会



図 - 47 Jリーグ大阪ダービー



魚庭(なにわ)の海づくり大会

【水産課 内線：2765】

美しく豊かな大阪湾を府民一人ひとりの手で取り戻す活動への参加を呼び掛けるため、大阪府漁業協同組合連合会と毎年共催している大会です。若手漁業者が中心となって運営しており、平成18年度は岸和田市内で開催し、森・川・海で環境活動を行う団体の紹介や漁船見学、大阪湾産魚介類を使った料理の試食会等の様々なイベントを行い、約1,000人の参加者でにぎわいました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 No. 464)

図 - 48 魚庭の海づくり大会（漁船見学）



環境教育・環境学習の推進
農空間における環境学習の推進

【農政室 内線：2774】

ため池・水路・農地などの農空間は、私たちの食料である農産物の生産の場であり、また、それをとりまく自然と一体となって良好な環境を提供する貴重な役割を果たしています。

子どもたちがため池・水路・農地などの農空間の自然に触れ、学習する「農空間なっとく出張教室」を開催し、農空間の大切さを伝えるとともに、農家やNPOと一緒に活動することで、子どもたちの地域社会への理解を深めました。

また、農空間の学習フィールドの紹介や府民公募制の水土里（みどり）のインタープリター（里山等の農空間の役割を伝える人材）の育成・登録を進めており、平成18年度末では43人となっています。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 No. 480）

豊かな海づくり推進事業

【水産課 内線：2765】

海域生物とのふれあいを通じて、大阪湾への関心と環境改善意識を高めるため、ウミホタルの夜間観察会や、選別前のちりめんじゃこに混ざっている様々な魚介類の子どもを観察する「ちりめんじゃこのお友達観察会」等の体験型環境学習を実施しました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 No. 482）

図 - 49 ちりめんじゃこのお友達観察会



総合的な環境情報システムの整備・環境情報の提供

総合的環境資源情報提供システム構築事業【新規】

【みどり・都市環境室 内線：2751】

府民の環境活動促進に資するポータルサイトを構築するため、府域に数多くある自然・都市・文化環境、環境保全関連施設等の環境資源や先進的な自治体のポータルサイトを調査しました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 No. 499）

調査研究の推進

竹資源の持続的利用のための竹林管理・供給システムの開発

【食とみどりの総合技術センター（現・環境農林水産総合研究所）072 - 958 - 6551 内線：223】

里山地域では多くの竹林が放置され、周囲の森林や耕作地に侵入し拡大することが多く、伐採とその資源としての利用を進めることが必要となっていますが、管理供給システムがないため、大規模に利用されるに至っていません。

そのため、(独)森林総合研究所を中核とし、愛媛県、山口県、鹿児島大学と共同で、竹資源の持続的利用を目的とした管理技術の開発、伐採や搬出に要するコストを低減できる技術等について調査研究を行いました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 No. 507）

水生生物の多様性保全に関する調査研究

【水生生物センター(現・環境農林水産総合研究所)
072 - 833 - 2770】

淀川には、天然記念物の淡水魚イタセンパラなど多くの在来生物が生息しています。ところが、外来生物の繁殖等によりそれらの在来生物が絶滅の危機に瀕しています。このため、自然生態系を回復させるための調査研究の一環として、希少在来種の一部を水生生物センターに避難させ、繁殖させる研究を実施しました。また、あわせて生息地における環境改善や外来生物対策について調査研究し、関係機関に対し必要な指導や助言を行いました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 No. 507)

事業活動における環境への配慮

環境マネジメントシステム(EMS)の普及・啓発

【みどり・都市環境室 内線:3893】

環境ISO(ISO14001)を始めとする環境マネジメントシステム(EMS)に取り組む事業者や、環境にやさしい生活をめざす府民に活用してもらえるよう、EMSの基礎知識や、EMSの構築までの作業を分かりやすく解説したホームページ「大阪府EMSポータル」を、様々な機会に周知し、普及を図りました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 No. 517)

ポータルサイトアクセス件数(平成18年度)
7,668件

経済的手法等による環境負荷の低減

環境ビジネス・環境技術交流の促進【新規】【再生】

【国際経済交流課 内線:4686】

中国・上海での省エネルギー・環境保護分野における府内中小企業のビジネスチャンス拡大のため、上海市政府の環境関係者及び大学・研究機関、経済関係者を招聘するとともに、産学官で構成する「大阪環境ビジネスミッション団」を上海に派遣してフォーラムを開催するなどの

経済交流事業を実施しました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 No. 541)

環境技術コーディネート事業

【環境情報センター(現・環境農林水産総合研究所)
06 - 6972 - 7666】

循環型社会の構築や環境関連産業の振興のため、大阪が抱える環境問題の克服に役立つ環境技術を中心に、府の関係機関などと連携して、研究開発の奨励、技術支援、特許情報や技術情報の提供、府内中小企業が開発した環境技術の評価・普及などを行いました。また、環境省の環境技術実証モデル事業を活用し、ため池の水質浄化や有機性排水処理技術の実証事業を行いました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 No. 535)

環境金融に関する取組

【みどり・都市環境室 内線:3853】

「豊かな環境都市・大阪」の実現には、経済活動の血液とも言える金融機能の役割が重要であるため、平成18年6月に「環境を考える府民のつどい」第二部として、「大阪グリーン・ファイナンスセミナー」を開催し、社会的責任投資や地域密着型環境銀行についての啓発を行いました。

また、環境を中心としたCSR(企業の社会的責任)活動に積極的に取り組んでいる金融機関及び省エネ住宅購入時の金利優遇ローンなどの環境配慮型金融商品の一覧についてホームページで紹介しました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 No. -)

【環境と金融グリーン・ファイナンスHP】
<http://www.epcc.pref.osaka.jp/midori/money/>

2 府の率先行動の拡大

(1) 主な目標と現状

【主な目標】

環境総合計画を推進する立場にある府は、自ら事業者・消費者という立場から環境マネジメントシステムの確立、グリーン購入の推進など率先行動を拡大します。

【計画策定時の状況】

平成9年に「環境にやさしい大阪府庁行動計画（エコアクションプラン）」を策定したほか、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を平成11年2月に本庁舎、同年8月に村野浄水場、平成14年2月に環境情報センターで、認証取得しました。また、平成13年4月に国等による環境物品等の調達に関する法律（グリーン購入法）が施行されたことに伴い、府では平成13年5月から「大阪府グリーン調達方針」を定めています。

【グリーン購入】

商品やサービスを購入する際、価格・機能・品質等だけでなく「環境」の視点を重視し、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで優先的に購入すること。

【大阪府グリーン調達方針】

府のすべての機関が物品や役務を調達する際の環境物品等の調達方針

度には総務部と健康福祉部の出先機関で認証を取得しており、平成19年度中に認証範囲を全庁（ただし、警察本部及び府立学校等を除く。）に拡大することとしています。

表 - 50 府庁本庁舎における環境ISOの概要

実施主体	認証範囲	大阪府本庁舎 総務部出先機関 健康福祉部出先機関 環境農林水産部出先機関 都市整備部出先機関
	認証更新日	平成17年2月23日
	経営層 (トップマネジメント)	環境行政推進会議 (議長：大阪府知事)
環境管理基本方針		平成10年12月8日策定 (平成12年8月22日、平成13年8月28日、平成17年9月5日改定)
重点的な取組事項		<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化の防止 ・省資源の推進 ・化学物質の適正管理 ・環境に配慮した公共工事の推進 ・環境に配慮した本来業務の改善 ・環境に有益な情報提供・学習の推進
推進体制	計画 (PLAN)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境行政推進会議が実施主体 ・環境管理責任者（環境政策監）が進行管理
	実行 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内環境総括責任者（各部次長等）が実施責任者 ・環境推進員（総括補佐等）が職場で推進
	点検 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境監査役を設置し、内部環境監査を実施 ・審査登録機関による外部環境監査
	見直し (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境行政推進会議が計画を見直し

(2) 平成18年度に講じた施策

環境マネジメントシステムの確立

大阪府庁におけるISO14001の認証範囲の拡大（新規）

【みどり・都市環境室 内線：3893】

大阪府では、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001について、本庁舎、村野浄水場、環境情報センター（平成17年2月に本庁舎のマネジメントシステムと統合）、産業技術総合研究所において認証を取得してきました。

大阪府庁全体での環境マネジメントシステムを確立するため、平成17年度には、環境農林水産部と都市整備部の出先機関で、平成18年

大阪府庁エコアクションプラン 地球温暖化対策大阪府庁実行計画 の推進

【みどり・都市環境室 内線：3893】

大阪府自らが実施する事務事業に環境配慮を徹底するとともに、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく温室効果ガス排出抑制計画として策定した、「大阪府庁エコアクションプランー地球温暖化対策大阪府庁実行計画」に基づき、省エネルギーやリサイクル等の取り組みを推進し、実績の把握等によるプランの点検も行いました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 No.516）

グリーン購入の推進

グリーン調達方針に基づくグリーン購入の推進

【みどり・都市環境室 内線：3893】

平成18年度は、グリーン調達方針を一部変更し、18分野で数値目標を定め、環境負荷の少ない物品の購入（グリーン購入）を一層推進しました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 No. - ）

表 - 51 グリーン調達目標及び実績（平成18年度）

分 野	数 値 目 標	実 績
1 紙類	100% (A4判換算枚数)	99.9%
2 納入印刷物	100% (契約件数)	99.9%
3 事務用品・封筒・雑貨	100% (金額)	99.8%
4 機器類	100% (台数)	100%
5 OA機器	100% (台数)	99.9%
6 家電製品	100% (台数)	100%
7 エアコンディショナー等	100% (台数)	99.6%
8 温水器等	100% (台数)	100%
9 照明	100% (金額)	65.1%
10 自動車等	100% (台数) ※	100%
11 消火器	100% (台数)	98.4%
12 制服・作業服	100% (金額)	100%
13 インテリア・寝装寝具	100% (金額)	100%
14 作業手袋	100% (金額)	99.8%
15 その他繊維製品	100% (金額)	100%
16 設備	※	1件
17 公共工事	※	100%
18 役務	※	27件

※ 調達の可能性及び必要性並びに予算を勘案し、調達の推進に努める

※ 府立学校を除く実績